

## 株主メモ

事業年度	4月1日～翌年3月31日
定時株主総会	毎年6月
基準日	定時株主総会の議決権 3月31日 期末配当 3月31日 中間配当 9月30日
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
特別口座の 口座管理機関	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
郵便物送付先	〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部 (電話照会先) 電話 0120-782-031 (フリーダイヤル)
公告方法	電子公告により、当社ホームページ ( <a href="http://www.advanced-media.co.jp/ir/">http://www.advanced-media.co.jp/ir/</a> ) に掲載いたします。なお、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載いたします。

## 第18期 年次報告書

2014.04.01～2015.03.31



2015 AMI Report

## 会社概要 (2015年3月31日現在)

会社名	株式会社アドバンスト・メディア
設立	1997年12月
資本金	49億7,309万円
取引銀行	三井住友銀行、みずほ銀行、他
所在地	本社 〒170-8630 東京都豊島区東池袋3-1-4 サンシャインシティ文化会館6階 Tel:03-5958-1031 (代表) Fax:03-5958-1032
連結子会社	AMIVOICE THAI CO., LTD. (タイ王国) 株式会社グラモ Glamo America, Inc. (米国) 株式会社速記センターつくば
関連会社 業務提携先	True Voice Company Limited (タイ王国) Multimodal Technologies, LLC. (米国)

## Vision

### Human Communication Integrationの実現

アドバンスト・メディアは、  
「機械」との自然なコミュニケーションを実現し、  
豊かな未来を創造します。

株式会社アドバンスト・メディア

証券コード：3773



# 連結業績概要

当社グループは事業拡大の取り組みとして、「既存コア事業のさらなる成長」を第一の成長エンジン、「新規ビジネス・海外事業・M&A」を第二の成長エンジンと位置付け、これら二つの成長エンジンの駆動で、今後の売上高の飛躍的な増大の実現を目指しております。

## 売上高

- CTI事業部、議事録事業部、連結子会社のAMIVOICE THAI CO., LTD. (タイ王国) の分野などにおいて増収を実現いたしました。
- 医療事業部については、パッケージ製品の販売不振や新サービス立ち上げが遅れたことにより、また、クラウド事業部についてもコンシューマー向けサービスが想定どおりの収益をあげられなかったことやウェアラブル関連の新サービス・新製品の立ち上げが翌期にずれ込んだことなどにより、減収となりました。

これらの結果、当連結会計年度の売上高は1,822百万円（前期は売上高1,566百万円）となりました。

## 損益

- 営業利益については、粗利益率は前期水準を維持したものの、売上が当初見込みを下回ったことにより、当初計画を大きく下回りました。
- 経常利益および当期純利益につきましては、保有する米ドル建て預金等の為替変動による為替差益266百万円を計上したことで営業損失を補い、ほぼ当初計画どおりとなりました。

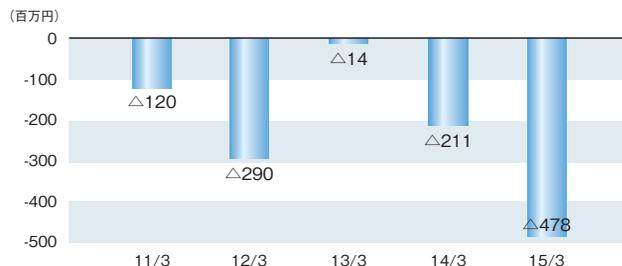
これらの結果、営業損失478百万円（前期は営業損失211百万円）、経常損失169百万円（前期は経常損失33百万円）、当期純損失は176百万円（前期は当期純損失243百万円）となりました。

## 財務ハイライト

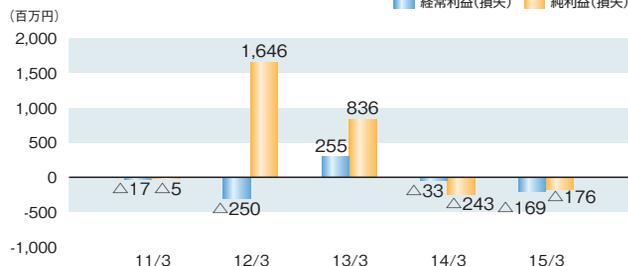
### ● 連結売上高



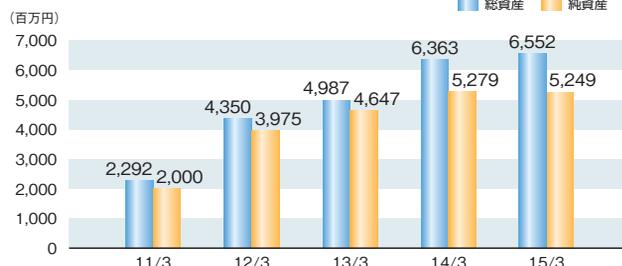
### ● 連結営業利益(損失)



### ● 連結経常利益(損失)・当期純利益(損失)



### ● 連結総資産・純資産



# 株主・投資家の皆様へ

株主の皆様には平素より格別のご支援を賜り厚く御礼申し上げます。  
ここに、当社第18期年次報告書をお届けいたします。当社事業概況のご理解の一助となれば幸いです。

第18期より、当社グループは事業拡大の取り組み方針として、これまでに築いた事業基盤の上に、①既存コア事業のさらなる成長を第一の成長エンジンとし、②新規ビジネス・海外事業・M&Aを第二の成長エンジンと位置付け、飛躍的な売上増大の実現を目指しました。

そのような中、①第一の成長エンジンの「既存コア事業」においては、ライセンス販売を中心としたソリューション型ビジネス（ソリューション&プロダクト販売）を深耕しつつ、利用料を課金・徴収するサービス型ビジネス（フロー&ストック型サービス、エンドサービス）の拡大・創出を積極的に展開してまいりました。特に、CTI事業部では販売パートナーとの関係強化に努めたことより、導入先企業が100社を超えるなど展開期を迎えました。また、音声文字起こしクラウドサービス・VoXT（Voice teXTing：ボクスト）に完全委託フルサービス機能を加え本格稼働し、従前の議事録市場を拡大しミニッツ（議事録・メモ・覚書・控えなど）市場を創生、新たな雇用創生も始めております。さらに、サービス型ビジネスの導入においては、各事業分野に適したサービスモデルの開発・導入により、売上ならびに収益を安定的に積み上げる仕組みづくりに注力しました。

一方、②第二の成長エンジンである「新規ビジネス・M&A」においては、昨年度完全子会社化した株式会社グラモがスマートフォンで家電を操作できる「iRemocon」の新機種である環境センサーを搭載した「iRemocon Wi-Fi」を一般ユーザー向けにも製品販売を開始いたしました。また、2014年8月25日付で全株式を取得した株式会社速記センターつくばは、VoXT利用者の拡大や音声認識技術を活用した文字起こし業務の効率化とコスト低減に取り組みしました。「海外事業」においては、Trueグループでコールセンターの受託運営・設置を行うTrue Touch Company Limitedと、当社音声認識技術を活用したシステム開発および販売のための合弁会社「True Voice Company Limited」をタイ王国に設立しました。また、台湾コールセンターソリューション事業最大手Grandsys Inc.との戦略的提携により、中国語音声認識エンジンを加速的に強化し、中華圏のコールセンター向け音声認識ソリューション展開に取り組みしました。さらに、韓国の大手IT企業であるLG CNS Co.,Ltd.と韓国での音声認識事業を共同で推進することを目的とした戦略的提携に合意し、韓国コールセンター市場への音声認識ソリューションの共同展開を開始しました。

今後も上記事業拡大の取り組みを実行し、音声認識技術および周辺技術のさらなる向上と音声認識技術を利用したサービス開発と市場導入・展開によりさらなる企業価値を高めるよう当社グループ一丸となり事業を推進してまいります。

株主の皆様には、これまで同様、変わらぬご支援を賜りますようお願い申し上げます。

2015年6月  
代表取締役会長兼社長  
鈴木 清幸

# 事業の進捗と今後の取り組み

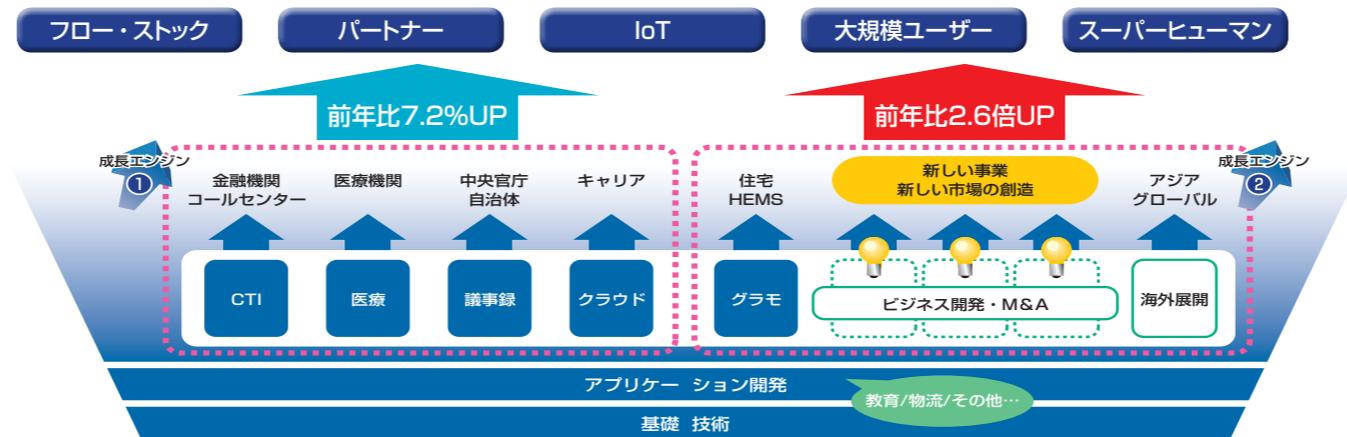
## 2つの成長エンジン

### ●既存コア事業（“第一の成長エンジン”）

CTI事業・医療事業・議事録事業・クラウド事業

### ●新規ビジネス・海外事業・M&A（“第二の成長エンジン”）

グラモ・海外事業・新規ビジネス創出・M&A



**2016年3月期の目標**

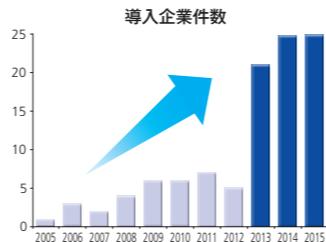
連結売上高 **22 億円**

連結営業利益 **▲3 億円（成長基礎への投資）**

## CTI 事業

通話の見える化とオペレーターの能力アップによる品質向上とコストダウン

- 2015 ■導入企業100社超え  
■スマートコールセンター本格展開
- 2014 ■CCアワード最優秀  
テクノロジー部門受賞 (LIXIL様)
- 2012 ■導入企業50社
- 2010 ■CCアワード最優秀  
テクノロジー部門受賞 (大同生命様)
- 2009 ■AmiVoice Communication Suite  
販売開始
- 2004 ■ファーストユーザーへ導入  
(東邦薬品様)
- 2003 ■コールセンターソリューション  
販売開始



## M&A ▶ IoT時代の グラモ

iRemoconを通じて様々な企業とIoTの付加価値を協創

- 2015.4.22 ■日本初!  
Apple Watchで家電制御を実現
- 2015.3.24 ■ゼロスタートプラン開始、  
月額330円でIoTを実現
- 2014.12.8 ■「iRemocon Wi-Fi」の  
一般販売を開始
- 2014.8.27 ■NTT西日本フレッツユーザー向け  
「iRemocon for フレッツ」  
サービス開始
- 2014.6.25 ■環境センサー搭載  
「iRemocon Wi-Fi」を開発



## 海外事業

各国の強力なパートナーと連携  
当社技術をコアとした各国特有のサービスにより大量ユーザーを獲得する

ターゲット市場

戦略的パートナー

アライアンス形態

China

Taiwan

Grandsys 事業提携（販売・開発）

South Korea

LG CNS 事業提携（販売・開発）

Thailand

true TrueTouch JV（合弁会社）設立

## 合弁会社True Voice設立

連結子会社のAMIVOICE THAI CO.,LTD.でのタイ財閥チャロン・ポカパン(CP)グループ通信大手True Corporation Public Company Limited (以下、True) 向けIVRシステムの導入を契機に、より密接な事業連携を図るべく、昨年11月にタイの大手通信事業会社TrueグループTrue Touchとのタイ王国における合弁会社True Voice Company Limitedの設立いたしました。

「True Voice」には、当社より取締役および執行役員が経営に参画し、事業計画やサービス開発を立案・遂行いたします。「True Voice」は、タイ国内の企業とコールセンターにとって、最良・最高のパートナーとなることを目標に、5年後に売上高約1,530百万円\*を目指してまいります。

\*1THB=3.38円（2014年9月末レート換算）

